

平成16年度がピークの94.3%で、その後低下傾向となっています。平成21年度決算では88.0%の目標数値(印)に1.4ポイント達しませんでした。平成22年度以降は目標を達成できるように財政運営を行います。

平成21年度の状況

計画	実績	道内35都市平均
88.0%	89.4%	90.5%

### 1 経常収支比率

#### 経常収支比率とは？

財政構造の弾力性を判断する指標です。歳出のうち人件費や公債費などの経常的な支出に、市税などの経常的な収入がどの程度充当されているかを示すものです。比率が低いほど弾力性が大きいことを示し、一般的に80%を超えると弾力性が失われつつある状態といわれています。

● 計算方法 分子：人件費・公債費・扶助費など毎年決まって出て行くお金  
分母：市税や交付税など毎年決まって入ってくるお金

# 1 経常収支比率

平成19年2月に財政健全化への道筋を示し、厳しい財政状況に対して市民の皆さんと共通の認識を持つため、苫小牧市財政健全化計画(平成19年度～平成21年度)を策定しました。また、平成20年2月、平成21年2月の2度のローリングを経て、平成22年9月に新たな「財政健全化計画(平成22年度～平成24年度)」を策定しました。この計画では経常収支比率、公債費比率、実質公債費比率の3つの数値目標を設定しました。

計画目標に対する財政運営の進行状況と3つの指標の平成21年度決算の状況をお知らせします。

# 財政健全化計画と財政状況



### 平成21年度末市債の残高一覧

項目	金額
総務債	28億4,826万円
民生債	2億9,049万円
環境衛生債	54億7,520万円
労働債	132万円
農水産業債	1億7,833万円
商工債	6,998万円
土木債	219億2,818万円
消防債	2億9,784万円
教育債	118億2,470万円
災害復旧債	2,103万円
減税補てん債	39億9,397万円
臨時税収補てん債	6億1,409万円
臨時財政対策債	141億8,990万円
減収補てん債	1億1,240万円
退職手当債	27億0,000万円
合計	645億4,569万円
区画整理事業債	43億1,384万円
霊園事業債	2億3,080万円
水道事業債	140億0,638万円
下水道事業債	340億8,951万円
自動車運送事業債	1,526万円
市立病院事業債	144億6,334万円
市営住宅事業債	55億4,252万円
公設地方卸売市場事業債	3億2,554万円
合計	729億8,719万円
総額	1,375億3,288万円

# 市債の残高

市債とは、市が各種事業を行うための長期借入金のことです。平成21年度の企業会計などを含めた全体の市債残高は1千375億3千288万円となっています。

### 市民一人あたりの一般会計の市債残高

371,353円  
(対前年比3,738円減少)

金額は一般会計決算額を平成22年3月31日現在の人口173,812人で割ったものです

### 財政健全化比率

項目	苫小牧市指標	早期健全化基準
1 実質赤字比率 標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の比率	-	11.52%
2 連結実質赤字比率 標準財政規模に対する全ての会計の赤字や黒字を合算した赤字の比率	-	16.52%
3 実質公債費比率 公債費(地方債の元金および利子の支払いに要する経費)および公債費に準じた経費の比重を示す比率	11.2%	25.0%
4 将来負担比率 地方債残高ほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率	122.0%	350.0%

### 資金不足比率

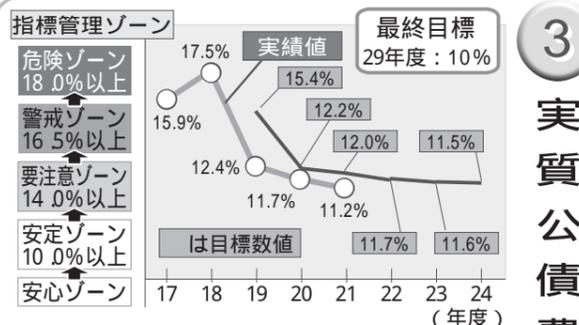
項目	苫小牧市指標	経営健全化基準
公営企業ごとの営業収益に対する資金不足の比率		
沼ノ端鉄北土地区画整理事業特別会計	11.1%	
水道事業会計	-	
下水道事業会計	-	
自動車運送事業会計	25.9%	20.0%
市立病院事業会計	10.7%	
土地造成事業会計	2.8%	
市営住宅事業会計	-	
公設地方卸売市場事業会計	-	

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、財政健全化に関する指標の公表を行っています。

# 財政健全化に関する指標



厳しい財政状況にありますが、財政健全化の道筋に沿って財政運営を行います



平成21年度決算では11.2%となっています。今後とも比率が極端に上昇しないように財政運営を行い、最終目標の10%を目指します。

平成21年度の状況

計画	実績	道内35都市平均
12.0%	11.2%	15.7%

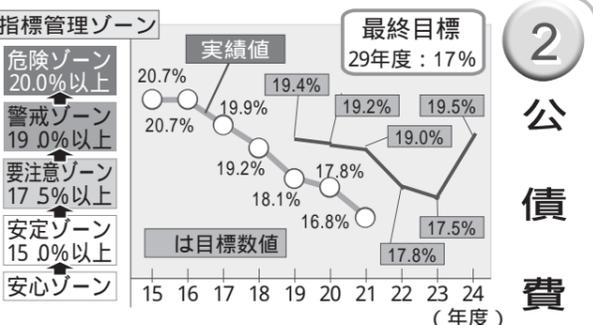
### 3 実質公債費比率

#### 実質公債費比率とは？

公債費比率と同様に財政構造の健全性を示す指標です。公債費比率が一般会計のみを対象とした指標であるのに対し、実質公債費比率は、企業会計や一部事務組合も対象に含めた市全体の指標です。過去3カ年の平均値で示され、この比率が25%を超えた場合は「早期健全化団体」となります。平成17年度決算から使用されるようになった新しい指標で、平成19年度決算から公表が義務づけられました。

● 計算方法 分子：おおむね市全体会計の公債費(元利償還金)  
分母：おおむね市の標準財政規模(国が定める基準)  
分母、分子の計算方法が公債費比率とは異なります

# 3 実質公債費比率



平成15・16年度の20.7%をピークにその後低下傾向をたどっています。平成21年度決算では16.8%で、数値目標(印)を大きく下回りました。今後の借入、特に普通建設投資への借入を考慮し、現状維持に努めます。

平成21年度の状況

計画	実績	道内35都市平均
19.0%	16.8%	15.1%

### 2 公債費比率

#### 公債費比率とは？

財政構造の健全性を示す指標です。標準財政規模(全国統一のルールに基づき計算した各地方公共団体の一般財源必要額)に対して、長期の借入金の返済額がどの程度かを測るものです。一般的に15%を超えると「黄色信号」、20%で「赤信号」とされています。

● 計算方法 分子：おおむね一般会計の公債費(元利償還金)  
分母：おおむね市の標準財政規模(国が定める基準)

# 2 公債費比率

項目	平成21年度	1人当たり	対前年度増減額
資産の部			
1 有形固定資産	1,564億9,541万円	900,371円	25億7,987万円
(うち土地)	309億6,755万円	178,167円	3億1,493万円
(1)総務費	117億7,996万円	67,774円	2,185万円
(2)民生費	24億9,600万円	14,360円	3,201万円
(3)衛生費	173億5,057万円	99,824円	9億1,093万円
(4)労働費	3億5,501万円	2,042円	1億6,287万円
(5)農林水産業費	15億8,458万円	9,117円	5,001万円
(6)商工費	7億4,992万円	4,315円	3,261万円
(7)土木費	612億4,440万円	352,360円	20億6,254万円
(8)消防費	20億5,349万円	11,814円	6,213万円
(9)教育費	588億5,415万円	338,608円	3億1,266万円
(10)その他	2,733万円	157円	896万円
2 投資等	237億3,319万円	136,545円	10億1,297万円
(1)投資及び出資金	218億0,662万円	125,461円	8億2,964万円
(2)貸付金	9,396万円	541円	587万円
(3)基金	18億3,261万円	10,543円	1億8,920万円
3 流動資産	27億1,153万円	15,599円	3億3,015万円
(1)現金預金	6億9,830万円	4,016円	1億5,606万円
(2)未収金	20億1,323万円	11,583円	1億7,409万円
資産合計	1,829億4,012万円	1,052,515円	12億3,675万円

項目	平成21年度	1人当たり	対前年度増減額
負債の部			
1 固定負債	714億8,618万円	411,285円	22億7,776万円
(1)地方債	617億3,610万円	355,189円	11億1,164万円
(2)退職給与引当金	97億5,008万円	56,096円	11億6,612万円
2 流動負債	69億9,603万円	40,251円	926万円
(1)翌年度償還予定額	69億9,603万円	40,251円	926万円
負債合計	784億8,221万円	451,536円	22億6,850万円
正味資産の部			
1 国庫支出金	284億1,591万円	163,486円	9億1,273万円
2 道支出金	27億5,196万円	15,833円	1億4,454万円
3 一般財源等	732億9,004万円	421,660円	17億9,994万円
正味資産合計	1,044億5,791万円	600,979円	10億3,175万円
負債・正味資産合計	1,829億4,012万円	1,052,515円	12億3,675万円

バランスシートの中には、福祉などの行政サービスは算入されていません

資産の部  
有形固定資産は土木費(39.1%)と教育費(37.6%)に重点を置いて社会資本が形成されています。取得資産の増から減価償却を差し引くと25億7千987万円減少しました。

負債の部  
固定負債は地方債残高および退職給与引当金が減少したことにより、22億7千776万円減少しました。

正味資産の部  
流動資産は地域活性化・公共投資臨時交付金を財政調整基金へ積み立てたことなどにより、3億3千15万円増加しました。

投資等は企業会計への出資金が増加したことなどにより10億1千297万円増加しました。

流動負債は地域活性化・公共投資臨時交付金を財政調整基金へ積み立てたことなどにより、3億3千15万円増加しました。

流動負債は926万円増加しました。

正味資産の部  
資産を取得した財源は10億3千175万円増加しました。有形固定資産のうち、将来世代へ引き継がれる負債の負担割合を社会資本形成の世代間負担比率(負債/有形固定資産)と言い、平成21年度は前年度より0.7ポイント減少して50.1%となりました。

# バランスシート

